

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県文化振興事業団 (長野市若里一丁目1番3号)			代表者	理事長 板倉敏和 (長野県副知事)
設立根拠	民法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	企画部(生活文化課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和54年、県立文化施設等の管理運営を受託する公益法人として、県が全額出資し設立 ・飯田創造館をはじめ、以降順次開設した文化施設や教育委員会から知事部局に移管(補助執行)を受けた信濃美術館が対象施設に加えられた ・平成10年に(財)長野県埋蔵文化財センター(解散)の業務を引き継ぐ ・平成18年から、指定管理者として県立文化施設のうち、県民文化会館、伊那文化会館、飯田創造館、信濃美術館を管理				
設立目的(寄付行為・定款上)	長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。				
具体的な事業内容	・県民文化会館、伊那文化会館、信濃美術館及び飯田創造館を指定管理者として管理代行 ・埋蔵文化財の発掘及び研究 ・県民の芸術文化振興を目的する自主企画事業の実施				
事業執行状況を示す主な指標	・県民文化会館利用者 H16 400,226人、H17 384,701人、H18 411,164人、H19 425,010人 ・伊那文化会館利用者 H16 153,863人、H17 137,089人、H18 135,379人、H19 135,579人 ・信濃美術館入館者 H16 139,612人、H17 183,330人、H18 150,060人、H19 310,542人 ・飯田創造館入場者 H16 73,994人、H17 62,258人、H18 63,344人、H19 67,574人				
基本財産(円)	20,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)	-

* 役員職数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤	うち県職員	(1)	(1)	(1)	1(1)
非 常 勤		うち県職員	12(2)	13(1)	6(1)	6(2)	
職員数	常 勤	うち県職員	120	87	71	73	
	非 常 勤	うち県職員	66	38	27	29	
常勤職員計			120	87	71	74	
非常勤職員計			45	41	24	33	
県職員計(非常勤役員除く)			66	38	27	30	
役員平均年齢	63.1	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	44.1	職員の平均年収(千円)	5,141

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	当 期		前 年		費 受 入 状 況	当 期		前 年	
	当期収入合計	1,702,214	(1,607,189)	補助金		26,412	(4,284)	事業費	7,286
当期支出合計	1,682,714	(1,563,638)	運営費	19,126	(0)	交付金	0	(0)	
当期収支差額	19,500	(43,551)	負担金	5,500	(5,500)	委託料	714,061	(617,472)	
次期繰越額	92,132	(72,632)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
自主事業比率	18.4	(18.4)	損失補償年度 未残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	593,012	(554,317)	
公益事業比率	93.5	(94.4)							
収支比率	101.2	(102.8)							
人件費比率	35.2	(35.5)							
管理費比率	64.5	(63.1)							
事業支出伸び率	1.4	(4.1)							
補助金等比率	42.4	(46.8)							

民間(NPO含む)との競合状況

指定管理業務のうち、文化会館等の貸館業務は民間事業者と競合する。しかし、高度の専門性を必要とする美術館の学芸部門などについては、他の追随を許さない専門機関となっている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与の抜本的な縮減
--------	---------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人の登用、組織・役員体制等の検討を行う	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人の登用、組織・役員体制等の検討を行った
H17年度から	・文化会館長に専門知識の豊富な人を採用 ・歴史館の県直営化	H17年4月	・伊那文化会館長に民間出身者を登用 ・歴史館の県直営化
H18年度から	・指定管理者制度への移行 ・埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸員等に限定	H17年5月 H17年10月	・理事定数見直し ・プロパー職員の管理職への登用
H19年度から	・平成23年度末まで県派遣職員を管理職を含め最小限派遣	H18年4月 H19年4月	・指定管理者制度への移行 ・県派遣職員を減員 (H17 12人 H18 学芸員1人(埋文センターを除く)) ・県派遣職員を事務局部門に2名増員

経営計画等の策定状況

・「県内の文化振興のあり方」等今後の事業団が果たす使命などを中心に討議する理事会開催を追加。
・指定管理期間中の経営計画、収支計画等を策定し、計画の実現に向けて尽力している。

情報公開の取組状況

・情報公開要綱に基づき県に準じて公開・館ごとにホームページを開設し、事業内容などを公表。

監査等結果

【平成19年】財政的援助団体等の監査)
(指導事項) 1.収支差額は正しく計上されているが、財務諸表に誤記があり、整合性がとれていない。誤記を修正すること。 2.法人税が未計上であるなど、未収金・未払金計上誤りがあるので次期財務諸表で是正すること。 3.全ての帳票を新公益法人会計基準により実施するよう努めること。

(H20.5月までに全て対応済み)
(意見) 指定管理に係る県からの受託料が減少したにも関わらず、当期正味財産額が増加したことを評価する。県職員の引き上げ、民間競争という厳しい状況下において開館日数・時間延長、高校生以下の無料化(美術館)等利用者の視点に立ってサービス向上に努めたことを評価する。理事会の回数を増やすなど緊密な意見交換や中核となる人材の育成に努めるとともに、県の文化振興における事業団の役割を果たすこと。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
・県行政機構審議会答申に基づき、県職員の派遣が今後5年間継続されることとなったことを受け、管理職となるべき人材育成と組織の再構築に力を注いでいる。 ・指定管理期間が短いことから、長期的事業展開と優秀な職員採用に支障が生じている。 ・今後、他の公共的文化施設・各種文化芸術団体と連携し、県内全域における文化振興事業に対しても更に力を入れていきたい。 ・今までの実績と培った管理運営のノウハウを最大限活かし、21年度からの次期指定管理者の指定を目指す。	・改革基本方針に基づき、県の人的関与を縮減(H17 12人 H18 1人(埋文センター除く))したが、事業団に管理職となるべき人材が育っていない現状から、事業団の円滑な運営に支障が生じたため、平成19年4月から県派遣職員を2名増員し、事業の進捗管理、事業団の今後のあり方検討、人材育成を支援している。

[財務の状況] (公益・特別法人用)

団体名: 財団法人長野県文化振興事業団

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	1,933,362	1,603,894	1,678,136
	自主事業収入	104,170	99,994	293,061
	内県補助金収入	18,343	9,784	12,786
	受託事業収入	1,829,192	1,503,900	1,385,075
	内県委託料収入	1,120,972	749,439	714,061
	事業外収入	202	3,295	24,078
	財産運用収入	8	13	60
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	0	0	19,126
	内県補助金収入	0	0	19,126
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	194	3,282	4,892
	当期収入合計	1,933,564	1,607,189	1,702,214
	前期繰越額	23,223	29,081	72,632
総収入額	1,956,787	1,636,270	1,774,846	
内県の補助金等収入合計	1,139,315	759,223	745,973	
内市町村の補助金等収入合計	6,650	7,350	6,650	
支 出	事業支出	509,479	530,498	538,141
	内自主事業支出	98,316	97,447	99,123
	管理費支出	1,418,227	1,033,140	1,144,573
	内人件費支出	681,234	554,317	593,012
	内役員報酬	135	135	135
	その他支出	0	0	0
	内借入金返済支出	0	0	0
	内減価償却引当預金支出	0	0	0
	当期支出合計	1,927,706	1,563,638	1,682,714
	当期収支差額	5,858	43,551	19,500
	次期繰越額	29,081	72,632	92,132
総支出額	1,956,787	1,636,270	1,774,846	
公益事業支出	1,858,471	1,544,821	1,660,334	
収益事業支出	98,316	91,449	114,512	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	188,801	301,248	255,086
	内現金預金	127,214	206,165	163,062
	固定資産	22,161	22,161	22,161
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	その他の固定資産	2,161	2,161	2,161
	内土地	0	0	0
	内建物	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	0	0	0
	資産合計	210,962	323,409	277,247
負 債	流動負債	159,720	228,616	162,954
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	3,184
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	0	0	3,184
負債合計	159,720	228,616	166,138	
財 正 産 味	正味財産	51,242	94,793	111,109
	内基本金	20,000	20,000	20,000
	内当期正味財産増加額	7,559	43,551	16,316
負債及び正味財産合計	210,962	323,409	277,247	